

コード	4101	事業名	地域整備事業	重点目標	経営基盤の強化	担当	分譲推進課 地域振興施設担当
-----	------	-----	--------	------	---------	----	----------------

修正計画 (平成17年3月修正)

改革事項	(株)さいたまリバーフロンティアの経営のあり方			行動目標	(株)さいたまリバーフロンティアの経営基盤の強化を図るとともに、 経営の自立化を推進する。		
(行動計画)	<p>(株)さいたまリバーフロンティアの中長期的な経営計画の策定、適宜見直しを行いながら、経営基盤の強化と経営の自立化を促すとともに、その経営状況に応じ、出資金等の取扱いについて検討していく。</p> <p>1 (株)さいたまリバーフロンティアに対する県の出資金の取扱いについて検討していく。 2 上里ゴルフ場の借地契約終了後のあり方を検討する。</p>	14	15	16	17	18	
		<p>(株)さいたまリバーフロンティアによる経営基盤確立のための中長期計画の策定</p> <p>出資金の取扱いの検討</p> <p>上里ゴルフ場の借地契約終了後のあり方の検討</p>			<p>・国との調整等</p> <p>・あり方の検討</p>	<p>・地権者説明会の開催等</p>	<p>・実施</p>
改革指標・目標数値		改 革 効 果					
<p>1 災害復旧資金の積立 3億円(H16年度末)</p> <p>2 上里ゴルフ場の経営改善(廃止等含む)</p>	目標	H14~18年度	300百万円	経営基盤の強化が図られ、自立的な経営が可能となる。			
	実績	H14年度末	30百万円				
		H15年度末	180百万円				
		H16年度末					
		H17年度末					
	H18年度末						

コード	4102	事業名	地域整備事業	重点目標	経営基盤の強化	担当	分譲推進課 地域振興施設担当
-----	------	-----	--------	------	---------	----	----------------

修正計画 (平成17年3月修正)

改革事項	県営神川温泉保養センターの経営のあり方			行動目標	県北部の地域振興施設としての機能を果たしつつ、 経営の改善と望ましい運営形態への移行を図る。		
(行動計画)	<p>質の高い温浴サービスの維持、積極的な営業活動の展開などにより、集客に努めるとともに管理運営経費の削減に取り組む。 また、埼玉県出資法人あり方検討委員会の提言等を踏まえ、平成18年度からの民営化等を目指す。</p>	14	15	16	17	18	
		<p>変化する経営環境に適切に対応し、効率的経営を維持するため、毎年経営全体を総点検し、管理・運営の効率化を図る。</p>		<p>施設運営上の課題等の整理</p> <p>運営形態の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民営化等の手法 ・運営形態の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の公募選定 ・条例改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化等の開始 	
改革指標・目標数値		改 革 効 果					
平成18年度からの民営化等		目標	H ~ 年度	-	<p>民間の経営手法が導入され効率的な経営が可能となる。 平成18年度以降、県の管理運営費が削減される。</p>		
		実績	H 14 年度末	-			
			H 15 年度末	-			
			H 16 年度末				
			H 17 年度末				
			H 18 年度末				

コード	4201	事業名	地域整備事業	重点目標	事業の抜本的な見直し	担当	分譲推進課 分譲管理担当
-----	------	-----	--------	------	------------	----	--------------

修正計画 (平成17年3月修正)

改革事項	今後の地域整備事業の経営のあり方	行動目標	平成18年度を目途に公営企業としての工業団地造成事業から円滑に撤退する。
------	------------------	------	--------------------------------------

(行動計画) 工業団地造成事業から撤退することを前提に、産業政策に沿った産業系基盤整備のあり方について検討・調整を行い、方向性を提示する。 また、撤退に向けての課題や問題点を整理し、対応策を検討するとともに地域整備事業の新たな方向性を提示する。	14	15	16	17	18
	産業系基盤整備の課題と対応策の検討	工業団地造成事業からの撤退に向けての課題、問題点の整理検討 ・分譲促進策検討 ・土地利用計画の見直し ・造成コストの削減など	新たな方向性の検討	・事業メニューの検討 ・分譲・資金状況を踏まえた検討	・撤退に向けての準備 ・事業体制の検討

改革指標・目標数値		改革効果			
工業団地造成事業からの撤退 平成18年度撤退	目標	H ~ 年度	-	将来的なリスクの軽減 公営企業としての資源の有効活用	
	実績	H 14 年度末	-		
		H 15 年度末	-		
		H 16 年度末			
		H 17 年度末			
	H 18 年度末				

コード	4202	事業名	地域整備事業	重点目標	事業の抜本的な見直し	担当	分譲推進課 分譲担当
-----	------	-----	--------	------	------------	----	------------

修正計画 (平成17年3月修正)

改革事項	分譲中の工業団地の取扱い			行動目標	分譲推進に全力を挙げるとともに、 新たな分譲促進策を導入し 、1社でも多くの立地を目指す。		
(行動計画) 企業ニーズや工業団地の立地特性を踏まえ、土地利用の見直し(用途地域の変更)や分譲単価の改定を戦略的に行うとともに、 新たな分譲促進策 を検討する。また、管理費用の節減に積極的に取り組む。	14	15	16	17	18		
	積極的分譲活動の展開(新規追加)	↑				→	
	分譲成約報酬制度を4月から施行	↑				→	
	分譲単価の戦略的な改定(値付け)	↑				→	
	分譲単価の戦略的値付け	↑				→	
	直接賃貸制度の導入(拡大)					→	
加須工業団地などの土地利用の見直し			・立地予定企業の決定				
新たな分譲促進策の検討						→	
改革指標・目標数値		改 革 効 果					
工業団地分譲 250億円	目標	H14~18年度	250億円	事業資金の確保、企業債償還財源の確保			
	実績	H14年度末	45億円				
		H15年度末	68億円				
		H16年度末					
		H17年度末					
		H18年度末					

コード	4203	事業名	地域整備事業	重点目標	事業の抜本的な見直し	担当	分譲推進課	分譲管理担当 造成担当
-----	------	-----	--------	------	------------	----	-------	----------------

修正計画 (平成17年3月修正)

改革事項	造成中の工業団地の取扱い		行動目標	造成中の工業団地の土地利用方法を見直して早期の完成を図る。				
		14	15	16	17	18		
(行動計画)	<p>妻沼西部工業団地の南側部分については、早期に造成を完了し、完成部分から分譲を開始する。また、羽生下川崎産業団地については、関係機関と具体的な土地利用案を検討のうえ、造成工事を進める。</p>	(妻沼北側) 造成工事完了 → 戦略的値付け 分譲の開始	「分譲中工業団地の取扱い」に統合					
		(妻沼南側・羽生) 土地利用の見直し ・見直し結果を踏まえた事業計画の策定	→ 造成計画の見直し ・実施計画等の作成、造成工事の実施	(羽生)			→	
				・造成工事費の縮減 方策の検討・実施	(妻沼南側)			→
					(羽生)			→
				(妻沼南側)			→	
改革指標・目標数値		改 革 効 果						
造成工事	目標	H ~ 年度	-	分譲開始に伴う資金の早期回収				
	実績	H 14 年度末	-					
		H 15 年度末	-					
		H 16 年度末						
		H 17 年度末						
		H 18 年度末						
計画期間内での完了								